

拠出金名:経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for economic co-operation and development(OECD)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	金融庁総務企画局総務課国際室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成21年度	43,952	307		1ユーロ = 143円	100
平成20年度	43,149	263		1ユーロ = 164円	100
平成19年度	-	-		-	-
当該拠出金の目的・用途等	当該拠出金は、金融分野への技術支援を目的としている。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)(千ユーロ)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	362,007
1位	オーストラリア	12,057	11.0	当該年度の支出	347,210
2位	日本	11,378	10.4	次年度への繰越	14,797
3位	欧州委員会	10,696	9.8	会計検査機関名	
4位	ドイツ	6,363	5.8	仏会計検査院	
5位	英国	6,336	5.8		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。我が国もこれに積極的に取り組んだ結果、2004年よりOECD第I部分担金の分担率算定方式が変更・実施され、我が国の分担金削減が実現された。更に、2008年6月、同I部分担金の分担に関する財政改革が合意に至り、今後我が国の負担は軽減する見込みとなった。					
邦人職員数 うち幹部以上	57 人 4 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		1,127人 5.1%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務次長		天野万利		外務省出向	
国際エネルギー機関(IEA)事務局長		田中伸男		経済産業省OB	
IEA事務局特別補佐官		芳川恒志		経済産業省	
原子力機関(NEA)事務次長		吉村宇一郎		経済産業省	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
邦人職員の増強が課題であるため、OECD事務総長や事務次長をはじめとする幹部の訪日の機会をとらえ、我が国ハイレベルより邦人職員のアンダー/レプレゼンテーションの状態の緩和等について働きかけを行っている。また、OECD人事部長をヘッドとする人事ミッションを受け入れること等により、我が国の人材発掘のためOECD事務局との協力を強化している。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。